

【ポスター発表（4）】

団体名： 総社市

## 1. 総社市における外国人の状況—ブラジル人集住地域—

総社市は、岡山県南西部に位置する人口 7 万弱の自然豊かな地方都市です。市南部には三菱自動車を中心とした自動車部品工場が集積した地域があり、入管法改正以後、南米系ニューカマーであるブラジル人、ペルー人をはじめとする多くの外国人労働者が雇用されました。



外国人登録者数は平成 20 年に 1,342 人(うちブラジル人 669 人:49.9%)を数え、総人口の 1.97% を占めるに至りましたが、同年秋の経済危機以後、外国人人口は減少しつつあります。

平成 26 年 4 月 1 日現在の総社市の在留外国人数は 723 人であり、総人口 67,731 人の 1.07% を占めています。国籍別ではブラジル人が最も多く、中国人がこれに次ぎ、その他、ペルー、朝鮮・韓国、フィリピン、ベトナム、インドネシアを含め、合計 23 カ国の外国人がいます。総社市は外国人総数を占めるブラジル人比率が、岡山県内で最も高い「岡山県内のブラジル人集住都市」です。平成 22 年度より、中四国・九州地方唯一の外国人集住都市会議の会員メンバーとなっています。

## 2. 総社市多文化共生推進事業の概要

平成 21 年 4 月、総社市民環境部人権・まちづくり課内に国際・交流推進係が新設され、総社市の多文化共生推進施策への本格的な取り組みが始まりました。日本語教育事業は、以下に挙げる総社市多文化共生推進事業の一つに位置づけられています。

- (1) 外国人相談事業：平成 21 年度から外国人相談窓口を設置し、総社市多文化共生推進員 2 名(対応言語：ポルトガル語、スペイン語、英語、中国語)を相談員として配置しています。
- (2) コミュニティ交流事業：平成 22 年 7 月、南米系外国人市民を中心に「総社ブラジル人コミュニティ」が設立され、日本人市民のコミュニティとの協働企画により交流イベントを開催しています。
- (3) 日本語教育事業：平成 22 年度から文化庁「生活者としての外国人」のための日本語教育事業を受託し、市役所で日本語教室を開いています。地域生活に必要なコミュニケーション重視の授業を展開するとともに、市役所内各部署との連携により、行政情報・生活情報を提供しています。
- (4) 就労支援事業：平成 23 年 7 月から倉敷職業安定所総社出張所(ハローワーク総社)に「就労支援ルーム」を設置し、「福祉から就労」支援事業を実施しています。
- (5) 医療・防災支援事業：平成 21 年 6 月、NGO 国際医療ボランティア組織である AMDA グループと「多文化共生に関する協定」を締結し、『総社市多言語医療ガイド』(5 カ国語版)の作成、外国人向けの防災教室などを実施しています。平成 25 年度には公設国際貢献大学校(新見市)等との連携による「外国人防災リーダー養成研修」を開催し、「総社市外国人防災カード」(やさしい日本語版と 5 カ国語版(英・ポ・ス・中・韓に日本語を併記したもの))を作成しました。



総社市 市民環境部 人権・まちづくり課 国際・交流推進係

〒719-1192 岡山県総社市中央一丁目 1 番 1 号

TEL (0866) 92-8242 FAX (0866) 93-9479

E-mail: jinken-machi@city.soja.okayama.jp



事業実施概要

事業名称	総社市地域参加型生活サポート日本語教育事業
地域の課題	本市には、不安定な雇用状況や経済的事情により、日本語学習を継続することが難しく、日常生活レベルで日本語能力に問題を抱えている外国人住民が少なくないが、日本語を指導できる人材が乏しく、日本語の学習機会が極めて限定されているという問題を抱えている。
事業の目的	地域に暮らす外国人住民が、日本人住民との交流を通して、日本での生活を円滑に行うために必要な日本語の習得とコミュニケーション能力の向上を図りながら、地域社会の一員として積極的に社会参加できるよう地域全体が支える多文化共生のまちづくりを目指す。
事業の概要	<b>日本語教室の設置・運営</b>
	名称：地域でつながる日本語教室 目的：日本語学習支援における交流を通じて、地域住民同士がつながる場を提供する。 対象：地域に居住する外国人住民（成人・国籍は問わない） 人数：74人（主な出身・国籍：ブラジル、ペルー、中国など9か国） 時間：週1回×2時間（全35回） 内容：地域生活に必要な日本語や日本の文化・習慣を学び、生活・行政情報を得るとともに、日本人住民との交流を通して、実践的なコミュニケーション能力の向上を図る。
	<b>日本語教育を行う人材の養成・研修の実施</b>
	名称：地域に根ざした日本語学習サポーター育成研修 目的：「日本語学習サポーター」として外国人住民の支援をする体制を地域に根付かせる。 対象：外国人支援に関心のある地域住民（国籍は問わない） 時間：「学習研修」（2時間×3回以上参加）と「実践研修」（2.5時間×10回以上参加）で構成 人数：19人（出身・国籍：日本・中国） 内容：「学習研修」で外国人支援に関する基礎的知識を習得し、「実践研修」で日本語教室に参加することで、外国人住民の日本語学習をサポートする方法を実践的に学ぶ。
<b>日本語教育のための学習教材の作成</b>	
名称：地域密着型日本語学習教材作成事業 目的：地域の生活情報を得ながら、継続的・自律的に日本語学習を行える教材を作成する。 対象：地域に居住する外国人住民。ゼロ初級レベルを想定。母語は限定しない。 構成：地域生活に必要な日本語表現・語彙をまとめた【本編】と、付録編の【ひらがな・カタカナ一覧表】【漢字練習シート】【総社市日本語教室でのイベント】から構成（総頁190頁）。	
成果と課題	日本語教室が日本語を学ぶ場としてだけでなく、日本語学習サポーターの参加により地域住民同士がつながる場として機能しており、総社市各担当部署との連携により行政情報の提供もスムーズに行えている。今後も地域社会との連携を強化しながら事業を継続していきたい。
発表者から一言	行政が事業主体となり日本語教育事業を行っているところは多くありませんが、外国人住民を地域社会の一員としてどのように受け入れるのかは、自治体にとっての大きな課題です。多文化共生推進の基盤作りにおいて日本語教室の存在は大きいと考えています。